PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-064329

(43) Date of publication of application: 28.02.2002

(51)Int.CI.

H01Q 21/30 H01P 5/10 H01Q 1/24 H01Q 1/38 H01O 3/24 H01Q 5/01 H04B 1/38 H04B 7/26 H040 7/32 H04M 1/02

(21)Application number : **2000-246433**

. 2000 24045.

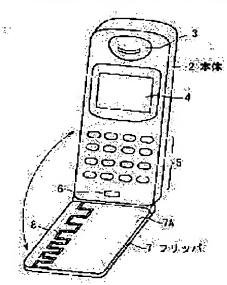
(71)Applicant: SONY CORP

(22)Date of filing:

15.08.2000

(72)Inventor: SAWAMURA MASATOSHI

(54) RADIO COMMUNICATION EQUIPMENT



(57) Abstract:

1.

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide radio communication equipment, which has a satisfactory voice quality at all the time and can reduce electric power to be absorbed by a human body. SOLUTION: A flipper part 7, which is pivoted on the main body 2 of radio communication equipment to freely open/close, is provided with a flipper part mounted antenna device 8 corresponding to different plural frequency bands. Thus, in the case of use, the flipper part mounted antenna device 8 is located at a position away from the head of a user. Therefore, the deterioration of antenna characteristics caused by the approach head of the user can be reduced and the electric power to be absorbed by the head of the user can be reduced.

図1 第1の実施の形態の携帯電話機

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-64329 (P2002-64329A)

(43)公開日 平成14年2月28日(2002.2.28)

(51) Int.Cl.7		FΙ	テーマコート*(参考)	
H01Q 21/3	80	H 0 1 Q 21/30	5 J O 2 1	
H01P 5/1	0	H01P 5/10	B 5.J046	
H01Q 1/2	24	H01Q 1/24	Z 5J047	
1/3	18	1/38	. 5K011	
3/2	24	3/24	5 K 0 2 3	
	審査請求	未請求 請求項の数5 OL	(全 15 頁) 最終頁に続く	
(21)出願番号	特顏2000-246433(P2000-246433)	(71)出願人 000002185		
		ソニー株式会	社	
(22)出願日	平成12年8月15日(2000.8.15)	東京都品川区北品川6丁目7番35号		
		(72)発明者 澤村 政俊		
		東京都品川区	北品川6丁目7番35号ソニー	
		株式会社内		
		(74)代理人 100082740	74)代理人 100082740	
		弁理士 田辺	. 惠基	
			最終頁に続く	

(54) 【発明の名称】 無線通信装置

(57)【要約】

【課題】常に良好な通話品質を有すると共に、人体に吸収される電力を低減し得る無線通信装置を得る。

【解決手段】無線通信装置の本体2に対して開閉自在に枢設されたフリッパ部7に、異なる複数の周波数帯域に対応したフリッパ部搭載アンテナ装置8を設けたことにより、使用時においてフリッパ部搭載アンテナ装置8がユーザ頭部から離れた位置に配置され、このためユーザの頭部に近接することによるアンテナ特性の劣化を低減し得ると共に、ユーザの頭部に吸収される電力を低減し得る。

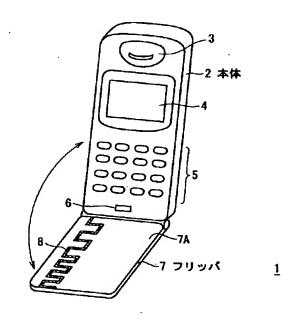


図1 第1の実施の形態の携帯電話機

【特許請求の範囲】

【請求項1】無線通信装置の本体に対して開閉自在に枢 設されたフリッパ部と、

上記フリッパ部に設けられ、異なる複数の周波数帯域に 対応したフリッパ部搭載アンテナ装置とを具えることを 特徴とする無線通信装置。

【請求項2】上記フリッパ部搭載アンテナ装置は、第1 及び第2のアンテナ素子を直列に接続して構成され、第 1の無線周波数帯域に対しては上記アンテナ装置全体が アンテナとして動作すると共に、上記第1の無線周波数 10 帯域よりも高い周波数帯域の第2の無線周波数帯域に対 しては上記第1のアンテナ素子のみがアンテナとして動 作する2周波数対応アンテナ装置であることを特徴とす る請求項1に記載の無線通信装置。

【請求項3】上記フリッパ部搭載アンテナ装置は、上記 複数の周波数帯域それぞれに対応する複数のアンテナ素 子からなることを特徴とする請求項1に記載の無線通信

【請求項4】上記フリッパ部搭載アンテナ装置は、バラ ンを介して給電される変形ダイポールアンテナであると 20 とを特徴とする請求項3に記載の無線通信装置。

【請求項5】上記本体に設けられた本体搭載アンテナ装 置と、

上記本体に対して上記フリッパ部が閉じられたとき、上 記フリッパ部搭載アンテナ装置のみをアンテナとして動 作させ、上記本体に対して上記フリッパ部が開かれたと き、上記本体搭載アンテナ装置をのみをアンテナとして 動作させる選択手段とを具えることを特徴とする請求項 1 に記載の無線通信装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は無線通信装置に関 し、例えば携帯電話機に適用して好適なものである。 [0002]

【従来の技術】従来、携帯電話機において、異なる周波 数帯の2つの無線通信システムを利用し得るようになさ れた、いわゆるデュアルバンド対応の携帯電話機があ り、この種の携帯電話機として、図33に示すように構 成されたものがある。

【0003】かかる構成の携帯電話機100において は、箱状の本体101の上端部にアンテナケース102 が突設され、当該アンテナケース102の内部に、導電 性の線材をコイル状に巻いて形成されたヘリカルアンテ ナ103が収納されている。

【0004】また、本体101の正面101Aにおける 上端部近傍にはスピーカ104が設けられ、さらに当該 スピーカ104の下方にはLCD(Liquid Crystal Dis play) でなる表示部105が設けられている。

【0005】また、正面101Aの中央部から下端部に

キー、発信キー等の各種機能キーからなるキーボード 1 06が設けられ、さらに正面101Aの下端近傍にはマ イクロフォン107が配設されている。

【0006】そして携帯電話機100においては、ヘリ カルアンテナ103を介して、第1の周波数帯域 (例え ば800[MHz] のPDC (Personal Digital Cellular) 及び第2の周波数帯域 (例えば1.9 [GHz] のPH S (Personal Handyphone System) のいずれか一方の周 波数帯を任意に選択して通信し得るようになされてい

【0007】 ととで、ヘリカルアンテナ103は、コイ ルのピッチが粗い第1のコイル部と、コイルの巻きピッ チが密な第2のコイル部とを直列に接続して構成され、 第1のコイル部側の端部を給電点とするとともに、第2 のコイル部側の端部が開放されている。

【0008】そしてこのヘリカルアンテナ103におい ては、低周波数帯域に対して共振した時にはヘリカルア ンテナ103全体がアンテナとして動作すると共に、高 周波数帯域に対しては、第2のコイル部のインダクタン ス性 (誘導性リアクタンス) が増大してほとんど開放と して動作し、とれにより当該高周波数帯域に対して共振 したときには第1のコイル部のみがアンテナとして動作 するように、第1及び第2のコイル部の電気長及び巻き ピッチが選定されている。

【0009】かくしてヘリカルアンテナ103は、第1 の周波数帯域(800 [MHz])及び第2の周波数帯域 (1.9 [GHz]) のいずれの周波数帯に対しても共振し 得るようになされている。

[0010]

【発明が解決しようとする課題】とこで携帯電話機10 0においては、ヘリカルアンテナ103が本体2の上端 部に設けられていることから、その使用時においてヘリ カルアンテナ103がユーザ頭部に近接した位置に配置

【0011】このためかかる携帯電話機100において は、ヘリカルアンテナ103がユーザの頭部に近接する ことによりアンテナ特性が劣化し、この結果通話品質が 劣化するという問題があった。

【0012】また、ヘリカルアンテナ103がユーザの 頭部に近接することにより、人体の特定部位に吸収され る電力(いわゆるSAR(Specific Absorption Rate: 比吸収率)が増加するという問題があった。

【0013】本発明は以上の点を考慮してなされたもの で、常に良好な通話品質を有すると共に、人体に吸収さ れる電力を低減し得る無線通信装置を提案しようとする ものである。

[0014]

【課題を解決するための手段】かかる課題を解決するた め本発明においては、無線通信装置の本体に対して開閉 かけては、 $1 \sim 0$ の数字キーや「*」や「#」等の記号 50 自在に枢設されたフリッパ部に、異なる複数の周波数帯

域に対応したフリッパ部搭載アンテナ装置を設けたこと により、使用時においてフリッパ部搭載アンテナ装置が ユーザ頭部から離れた位置に配置され、このためユーザ の頭部に近接することによるアンテナ特性の劣化を低減 し得ると共に、ユーザの頭部に吸収される電力を低減し 得る。

[0015]

【発明の実施の形態】以下図面について、本発明の一実 施の形態を詳述する。

【0016】(1)第1の実施の形態

図1において、1は全体として第1の実施の形態の携帯 電話機を示し、箱状の本体2の内部に、無線通信用の各 種回路が配設された回路基板や、携帯電話機1の各部に 対して電源を供給する電源部及びバッテリが内蔵されて いる。

【0017】本体2の正面2Aにおける上端部近傍には スピーカ3が設けられ、さらに当該スピーカ3の下方に はLCD (Liquid Crystal Display) でなる表示部4が 設けられている。

【0018】また、正面2Aの中央部から下端部にかけ 20 ては、1~0の数字キーや「*」や「#」等の記号キ ー、発信キー等の各種機能キーからなるキーボード5が 設けられ、さらに正面2Aの下端近傍にはマイクロフォ ン6が配設されている。

【0019】一方、本体2の正面2A下端部には、合成 樹脂等の非導電材を平板状に形成してなるフリッパ7 が、正面2Aに対して開閉自在に枢設されている。

【0020】そして携帯電話機1においては、フリッパ 7を本体2に沿って閉じることにより、当該携帯電話機 1全体を小型化して携帯性を向上すると共にキーボード 30 5をフリッパ7で被覆して保護し、またフリッパ7を本 体2から展開することにより、スピーカ3の周辺がユー ザの耳に押し当てられた状態でフリッパ7をユーザの口 元近傍に位置させ、ユーザの音声を当該フリッパ7で反 射してマイクロフォン6に導き、これによりユーザの音 声をマイクロフォン6で確実に集音し良好な通話品質で 通話を行い得るようになされている。

【0021】またフリッパ7においては、内側表面7A の左側縁部に沿って、メアンダ状の導体パターンでなる アンテナ素子8が配設されている。ちなみに、アンテナ 40 素子8の表面は図示しない絶縁材で被覆されている。

【0022】そして携帯電話機1においては、アンテナ 素子8を介して、第1の周波数帯域(例えば800[MH z] のPDC (Personal Digital Cellular)及び第2 の周波数帯域(例えば1.9 [GHz] のPHS (Personal Handyphone System) のいずれか一方の周波数帯を任意 に選択して通信し得るようになされている。

【0023】図2に示すように、アンテナ素子8は、メ アンダの間隔が粗い第1のメアンダ部8Aと、メアンダ 構成され、第1のメアンダ部8A側の端部を給電点8C とするとともに、第2のメアンダ部8B側の端部が開放 されている。

【0024】そしてこのアンテナ素子8においては、低 周波数帯域(第1の周波数帯域:800[MHz]) に対し て共振したときには、アンテナ素子8全体(第1のメア ンダ部8A及び第2のメアンダ部8B)がアンテナとし て動作するように、第1のメアンダ部8A及び第2のメ アンダ部8Bの電気長及びメアンダのパターンが設定さ 10 れている。

【0025】さらにアンテナ素子8においては、高周波 数帯域(第2の周波数帯域:1.9 [GHz]) に対して は、第2のメアンダ部8日のインダクタンス性(誘導性 リアクタンス)が大きく、ほとんど開放として動作する ように、当該第2のメアンダ部8Bの電気長及びメアン ダのバターンが設定されている。このためアンテナ素子 8が高周波数帯域に対して共振したときには、第1のメ アンダ部8Aのみがアンテナとして動作する。

【0026】かくしてアンテナ素子8は、第1の周波数 帯域(800 [MHz])及び第2の周波数帯域(1.9 [G **[12]**)のいずれの周波数帯に対しても共振し得るように なされている。このような2つの周波数帯域に対応した アンテナを、デュアルパンド対応アンテナと呼ぶ。

【0027】ととで携帯電話機1においては、アンテナ 素子8がフリッパ7に設けられていることにより、その 使用時において、従来のアンテナ素子が本体上部に設け られた携帯電話機に比べて、アンテナ素子8がユーザ頭 部から離れた位置に配置される。

【0028】すなわち図3に示すように、携帯電話機1 の使用時において本体2を垂直に握持し、スピーカ3を ユーザの耳に押し当てると共にフリッパ7をユーザの口 元近傍に位置させると、アンテナ素子8はユーザの頭部 に対して比較的離れた位置に配置される。これにより携・ 帯電話機1においては、ユーザの頭部に近接することに よるアンテナ素子8の特性の劣化を低減し得ると共に、 ユーザの頭部に対するSARを低減し得る。

・【0029】以上の構成において、この携帯電話機1に おいては、本体2の正面2B下端部に枢設されたフリッ パ7の表面に、デュアルバンド対応のアンテナ素子8を 設けた。

【0030】以上の構成によれば、従来のアンテナを本 体上部に設けた携帯電話機に比べ、その使用時において アンテナ素子8がユーザ頭部から離れた位置に配置さ れ、このためユーザの頭部に近接することによるアンテ ナ素子8の特性の劣化を低減し得ると共に、ユーザの頭 部に対するSARを低減し得る。

【0031】また、携帯電話機1においては、フリッパ 7にアンテナ素子8を設けるようにしたことにより、従 来のアンテナを本体上部に設けた携帯電話機に比べてア の間隔が密な第2のメアンダ部8Bとを直列に接続して 50 ンテナ素子8全体を大型化することができ、これにより

アンテナ特性を向上することができる。

【0032】なお、上述の第1の実施の形態において は、アンテナ素子8をフリッパ7の左側縁部に沿って設 けたが、本発明はこれに限らず、図4に示すようにアン テナ素子8をフリッパ7の中央に設けても良い。この場 合、携帯電話機1を右手で握持した場合と左手で握持し た場合のアンテナ特性を同一にすることができる。

【0033】また、上述の第1の実施の形態において は、導体パターンをメアンダ状に形成したアンテナ素子 8を用いたが、本発明はこれに限らず、給電点側のバタ 10 ーン間隔を粗くすると共に開放端側のパターン間隔を密 にして、低周波数帯域に対しては全体がアンテナとして 動作すると共に、髙周波数帯域に対しては給電点側のパ ターンのみがアンテナとして動作するようにすれば、図 5に示す導体パターンをジグザグ状に形成したアンテナ 素子9や、図6に示すフリッパ7の両面に形成した導体 バターン11をスルーホール12で接続して形成したア ンテナ素子12等、との他種々のアンテナ素子を用いて も良い。

【0034】あるいは図7に示すように、第1のアンテ 20 ナ素子13Aと第2のアンテナ素子13Bとをトラップ 回路13Cを介して接続してなるアンテナ素子13を用 いても良い。

【0035】図8はトラップ回路13Cを示し、誘導性 リアクタンス素子であるインダクタ13Eと、容量性リ アクタンス素子であるキャパシタ13Fとが並列に接続 されて、並列共振回路を構成している。

【0036】そしてアンテナ素子13においては、第1 の周波数帯域(800 [MHz]) に対してはインダクタ1 3 Eが挿入されたアンテナとして全体(第1のアンテナ 30 素子13A及び第2のアンテナ素子13B)が動作する と共に、第2の周波数帯域(1.9[GHz])に対して は、トラップ回路13Cが共振して開放端として動作 し、これにより第1のアンテナ素子13Aのみがアンテ ナとして動作する。

【0037】かくしてアンテナ素子13は、第1の周波 数帯域及び第2の周波数帯域に対応したデュアルバンド アンテナとして動作する。

【0038】(2)第2の実施の形態

図1との対応部分に同一符号を付して示す図9におい て、20は全体として第2の実施の形態の携帯電話機を 示し、フリッパ7の内側表面7Aに設けられたアンテナ 部21の構成を除いて、上述した第1の実施の形態の携 帯電話機1 (図1) と同一であり、第1の周波数帯域

(例えば800 [MHz] のPDC)及び第2の周波数帯域 (例えば1.9 [CHz] のPHS) のいずれか一方の周波 数帯を任意に選択して通信し得るようになされている。 【0039】このアンテナ部21においては、内側表面 7 Aにおける本体2 との枢設部側中央近傍からフリッパ

パターンでなる第1のアンテナ素子21Aが設けられて いると共に、本体2との枢設部側中央近傍からフリッパ 7の左側中央近傍にかけての側縁部に沿って、L字型の 導体パターンでなる第2のアンテナ素子21Bが設けら れている。

【0040】そして第1のアンテナ素子21A及び第2 のアンテナ素子21 Bは、いずれも本体2側の端部が通 信回路(図示せず)に接続されて同時給電されていると 共に、他端が開放されている。

【0041】第1のアンテナ素子21Aは、その電気長 が第1の周波数帯域(例えば800 [MHz] のPDC)の 約1/4波長に設定されていると共に、第2のアンテナ 素子21Bは、その電気長が第2の周波数帯域(例えば 1. 9 [GHz] のPHS) の約1/4波長に設定されてい

【0042】 ここで、携帯電話機20が用いる周波数帯 域は、第2の周波数帯域(1.9[GHz])が第1の周波 数帯域(800[MHz])のほぼ2倍となっている。

【0043】 このため第1のアンテナ素子21Aにおい ては、その電気長が第2の周波数帯域に対しては約1/ 2波長に相当し、これにより第1のアンテナ素子21A は第2の周波数帯域に対してほぼ開放と見なすことがで き、同様に第2のアンテナ素子21Bにおいては、その 電気長が第1の周波数帯域に対しては約1/8波長に相 当し、これにより第2のアンテナ素子21Bは、第1の 周波数帯域に対してはほぼ開放と見なすことができる。

【0044】かくして携帯電話機20においては、第1 の周波数帯域に対しては第1のアンテナ素子21Aのみ がアンテナとして動作し、第2の周波数帯域に対しては 第2のアンテナ素子21Bのみが動作する。

【0045】ととで携帯電話機20においては、アンテ ナ部21がフリッパ7に設けられていることにより、そ の使用時において、従来のアンテナ素子が本体上部に設 けられた携帯電話機に比べて、アンテナ部21がユーザ 頭部から離れた位置に配置される。

【0046】とのため第1の実施の形態の携帯電話機1 と同様に、携帯電話機20の使用時において本体2を垂 直に握持し、スピーカ3をユーザの耳に押し当てると共 にフリッパ7をユーザの口元近傍に位置させると、アン 40 テナ部21はユーザの頭部に対して比較的離れた位置に 配置される。とれにより携帯電話機20においては、ユ ーザの頭部に近接するととによるアンテナ部21の特性 の劣化を低減し得ると共に、ユーザの頭部に対するSA Rを低減し得る。

【0047】以上の構成において、この携帯電話機20 においては、本体2の正面2B下端部に枢設されたフリ ッパ7の表面に、第1の周波数帯域に対応した第1のア ンテナ素子21A及び第2の周波数帯域に対応した第2 のアンテナ素子21日からなるアンテナ部21を設け 7の左先端部にかけての側縁部に沿って、L字型の導体 50 た。

【0048】 このため携帯電話機20においては、第1の実施の形態の携帯電話機1と同様に、従来のアンテナを本体上部に設けた携帯電話機に比べ、その使用時においてアンテナ素子8がユーザ頭部から離れた位置に配置され、このためユーザの頭部に近接することによるアンテナ素子8の特性の劣化を低減し得ると共に、ユーザの頭部に対するSARを低減することができる。

【0049】以上の構成によれば、上述の第1の実施の 形態と同様に、携帯電話機20の使用時においてアンテ ナ部21がユーザ頭部から離れた位置に配置され、との 10 ためユーザの頭部に近接することによるアンテナ部21 の特性の劣化を低減し得ると共に、ユーザの頭部に対す るSARを低減し得る。

【0050】なお、上述の第2の実施の形態においては、導体パターンをL字型に形成した第1のアンテナ素子21A及び第2のアンテナ素子21Bを用いたが、本発明はこれに限らず、フリッパ7の大きさや使用する周波数帯域に応じて、図10に示す導体パターンをメアンダ状に形成した第1のアンテナ素子22A及び第2のアンテナ22Bからなるアンテナ部22や、図11に示す 20導体パターンをジグザグ状に形成した第1のアンテナ素子23A及び第2のアンテナ23Bからなるアンテナ部23、あるいは図12に示すような、フリッパ7の両面に形成した導体パターンをスルーホール25で接続して形成した第1のアンテナ素子24A及び第2のアンテナ24Bからなるアンテナ部24等、種々のアンテナ素子を用いても良い。

【0051】(3)第3の実施の形態

図1及び図9との対応部分に同一符号を付して示す図13において、30は全体として第3の実施の形態の携帯電話機を示し、フリッパ7に設けられたアンテナ装置31の構成を除いて、上述した第1の実施の形態の携帯電話機1(図1)及び第2の実施の形態の携帯電話機20(図9)と同一であり、第1の周波数帯域(例えば800[MHz]のPDC)及び第2の周波数帯域(例えば1.9[CHz]のPHS)のいずれか一方の周波数帯を任意に選択して通信し得るようになされている。

【0052】このアンテナ装置31には、フリッパ7の内側表面7Aにおける、本体2との枢設部側中央近傍からフリッパ7の先端部にかけての左右の側縁部それぞれ 40に沿って、一対のL字型導体パターンが記設されており、当該一対のL字型導体パターンによって、変形ダイボールアンテナでなる第1のダイボールアンテナ31Aが構成されている。またフリッパ7の外側表面におけるフリッパ7の先端部中央近傍から中央部にかけて、一対のL字型導体パターンが配設されており、当該一対のL字型導体パターンによって、変形ダイボールアンテナでなる第2のダイボールアンテナ31Bが構成されている。

【0053】とれによりアンテナ装置31においては、

第1のダイボールアンテナ31Aと第2のダイボールアンテナ31Bの導体パターンが重ならないように配置されており、一方のダイボールアンテナが他方に及ぼす影響を低減し得るようになされている。また、第1のダイボールアンテナ31Aのアンテナ素子(すなわちL字型導体パターン)の電気長は、第1の周波数帯域の約1/4波長に設定されており、第2のダイボールアンテナ31Bのアンテナ素子の電気長は、第2の周波数帯域の約

【0054】そして携帯電話機30においては、通信に使用する周波数帯域に応じて、第1のダイボールアンテナ31A又は第2のダイボールアンテナ31Bのいずれかを選択して使用するようになされている。

1/4波長に設定されている。

【0055】すなわち図14は携帯電話機30の回路構成を示し、第1のダイボールアンテナ31A及び第2のダイボールアンテナ31Bがそれぞれアンテナ切換器32に接続され、さらに当該アンテナ切換器32が送受信回路33に接続されている。なお図14においては、説明の都合上整合回路を除いて示している。

【0056】そして携帯電話機30においては、第1の周波数帯域を用いて通信を行う場合、アンテナ切換器32によって第1のダイボールアンテナ31Aと送受信回路33とを電気的に接続すると共に、第2のダイボールアンテナ31Bと送受信回路33とを電気的に分離し、これにより第1の周波数帯域に対応した第1のダイボールアンテナ31Aのみを用いて通信を行う。

【0057】これに対して携帯電話機30においては、第2の周波数帯域を用いて通信を行う場合、アンテナ切換器32によって第2のダイボールアンテナ31Bと送受信回路33とを電気的に接続すると共に、第1のダイボールアンテナ31Aと送受信回路32とを電気的に分離し、これにより第2の周波数帯域に対応した第2のダイボールアンテナ31Bのみを用いて通信を行う。

【0058】かくして携帯電話機30においては、使用する周波数帯域に対応した第1のダイボールアンテナ31A又は第2のダイボールアンテナ31Bのいずれか一方を用い、これにより使用する周波数帯域に関わらず常に良好な通信状態で通信を行い得るようになされている

40 【0059】とこで、第1のダイボールアンテナ31A 及び第2のダイボールアンテナ31Bは構造的及び電気 的に対称な平衡型アンテナであるのに対して、送受信回 路33は同軸ケーブルでなる不平衡伝送線路34を介し て給電するようになされており、これにより第1のダイ ボールアンテナ31A及び第2のダイボールアンテナ3 1Bと不平衡伝送線路34との間で電位的なバランスの 不一致が生じている。このような平衡型アンテナである 第1のダイボールアンテナ31A及び第2のダイボール アンテナ31Bと、不平衡伝送線路34とを直接接続し た場合、不平衡伝送線路34のグランド側に漏洩電流が 流れ、これにより不平衡伝送線路34や携帯電話機30 のグランドがアンテナとして動作してしまう。

【0060】このため携帯電話機30においては、不平衛伝送線路34と第1のダイポールアンテナ31Aの間、及び不平衛伝送線路34と第2のダイポールアンテナ31Bの間にそれぞれバラン35A及び35Bを設け、当該バラン35A及び35Bによって平衡-不平衡の変換を行うことにより、不平衡伝送線路34のグランド側に漏洩電流が流れることを防止するようになされている。

【0061】とのバラン35A(35B)は、図15に示すように、不平衡伝送線路34のホット側34Hの一端を2系統に分岐する伝送線路36及び37を有し、との分岐した一方の伝送線路36に、ダイポールアンテナ31A(31B)の一方のアンテナ素子(L字型導体バターン)が電気的に接続されると共に、他方の伝送線路37に、移相器38を介して他方のアンテナ素子が電気的に接続される。

【0062】 ことで移相器38においては、例えば図16に示すように、2つの誘導性リアクタンス素子L1及 20びL2を直列接続し、その接続中点P1に容量性リアクタンス素子C1の一端を導通接続すると共に、当該容量性リアクタンス素子C1の他端を接地してなる対称構造のT型の移相回路39を複数組み合わせて構成されている。

【0063】そしてこの移相器38においては、送受信回路33(図14)から不平衡伝送線路34のホット側34Hを介して供給される高周波信号を一方の伝送線路36を介して一方のアンテナ素子に送出するとともに、他方の伝送線路37の移相器38において、平衡-不平30衡の変換作用として、この高周波信号を180度程度位相をずらして他方のアンテナ素子に送出する。

【0064】これによりこのバラン35A(35B)においては、ダイボールアンテナ31A(31B)を平衡型アンテナとして動作させ、不平衡伝送線路34のグランド側に漏洩電流が流れることを防止する。

【0065】因みにかかる構成のバラン35A(35B)は、上述した移相回路39の誘導性リアクタンス素子L1、L2及び容量性リアクタンス素子C1として例えば1[mm]角程度の微細なチップ形状のものを使用する40とができるため、全体として非常に小型に形成することができる。

【0066】ところで図14及び図15においては、説明を簡易化するために整合回路を除いて示したが、図17(A)に示すように、整合回路40は例えば不平衡伝送線路34とバラン35A(35B)との間に設けることができる。

【0067】また図17(B)に示すように、バラン3 に限らず、移相器を図19(A)~(C)に示すよう 5A(35B)とダイポールアンテナ31A(31B) に、2つの容量性リアクタンス素子C3及びC4を直列 との間に整合回路41を設けたり、図17(C)に示す 50 接続し、その接続中点P2に誘導性リアクタンス素子L

ように、不平衡伝送線路34とバラン35A(35B) との間に整合回路40を設けると共にバラン35A(3 5B)とダイボールアンテナ31A(31B)との間に 整合回路41を設けることもできる。

【0068】しかしながら、図17(B)及び図17(C)のように整合回路41をバラン35A(35B)の平衡側に設けた場合、当該整合回路41を接地すると、バラン35A(35B)によって平衡-不平衡の変換を行ったとしてもダイボールアンテナ31A(31B)の平衡姿態が崩れてしまい、これにより不平衡伝送線路34に漏洩電流が流れてしまう。

【0069】従って図18(A)及び図18(B)に示すように、かかる整合回路41を、バラン35の平衡側とダイボールアンテナ31A(31B)の2つのアンテナ素子をそれぞれ電気的に接続する2本の伝送線路42及び43の間に並列に接続される誘導性リアクタンス素子L3や誘導性リアクタンス素子L3によって構成して接地しないようにすれば、ダイボールアンテナ31A(31B)の平衡姿態を崩すことなく整合回路41をバランの平衡側に設けることができる。

【0070】以上の構成において、との携帯電話機30 では、それぞれ異なる周波数帯域に対応したダイボール アンテナ31A及び31Bをフリッパ7に設けた。

【0071】 ここで、ダイポールアンテナ31A及び31Bは平衡型アンテナであり、またバラン35A及び35Bによって平衡-不平衡の変換が行われていることから、不平衡給電線路34に漏洩電流が流れることがなく、これにより携帯電話機30のグランド部はアンテナとして動作しない。

【0072】とのため、その使用時においてユーザが携帯電話機30の本体を握持し当該ユーザの手と携帯電話機30のグランド部が近接したとしても、グランド部がアンテナとして動作していないことからダイボールアンテナ31A及び31Bの特性は劣化せず、常に良好な通信状態を確保することができる。

【0073】以上の構成によれば、携帯電話機30のフリッパ7にパラン35A及び35Bを介してダイボールアンテナ31A及び31Bを設けたことにより、第1及び第2の実施の形態の携帯電話機10及び20と同様に、ユーザの頭部に対するSARを低減することができると共に、携帯電話機30のグランド部がアンテナとして動作することがないため、常に良好な通信状態を確保することができる。

【0074】なお上述の第3の実施の形態においては、図15に示すバラン35A(35B)に、図16に示す移相回路39を複数組み合わせて構成した移相器38を用いるようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、移相器を図19(A)~(C)に示すように、2つの容量性リアクタンス素子C3及びC4を直列接続し、その終め中点P2に誘導性リアクタンス素子I

4の一端を導通接続すると共に、当該誘導性リアクタン ス素子L4の他端を接地してなる対称構造のT型の移相 回路44を複数組み合わせて構成したものや、誘導性リ アクタンス素子L5の一端及び他端にそれぞれ容量性リ アクタンス素子C5及びC6の一端を導通接続すると共 に、当該容量性リアクタンス素子C5及びC6の他端を 接地してなる対称構造のπ型の移相回路45を複数組み 合わせて構成したもの、あるいは容量性リアクタンス素 子C7の一端及び他端にそれぞれ誘導性リアクタンス素 子L6及びL7の一端を導通接続すると共に、当該誘導 10 すように、第1及び第2の誘導性リアクタンス素子L8 性リアクタンス素子し6及びし7の他端を接地してなる 対称構造のπ型の移相回路46を複数組み合わせて構成 したもの等、高周波信号の位相を使用周波数帯域におい て180度程度ずらすことができれば、この他種々の構 成でなる移相器を用いることができる。

【0075】さらに上述の第3の実施の形態において は、図15に示すバラン35A(35B)を用いるよう にした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、 この他種々の構成でなるバランを用いることができる。 【0076】実際上この種のバランとして、図20は、 同軸ケーブルでなる不平衡伝送線路47を用いる他の構 成のバラン48であり、不平衡伝送線路47のホット側 49の一端に、使用周波数における1/2波長の電気長 を有する同軸ケーブル(以下、これを迂回線路と呼ぶ) 50のホット側51の一端を電気的に接続すると共に、 不平衡伝送線路47のグランド側52の一端に、との迂 回線路50のグランド側53の一端を電気的に接続して 構成されている。 すなわちかかる構成のバラン48は、 図15に示すバラン35の移相器38に代えて、1/2 波長の電気長を有する迂回線路50を用いたものであ る。

【0077】かかる構成のバラン48においては、不平 **衡伝送線路47のホット側49の一端に平衡型アンテナ** の第1のアンテナ素子が電気的に接続されると共に、迂*

 $(2 \pi f)^2 LC = 1$

【0081】と、次式

[0082]

L/C=Z1Z2

【0083】とを満足するように選定することにより、 そのまま接続中点P5から第1のアンテナ素子に送出す ると共に、この高周波信号を使用周波数帯域で第1のア ンテナ素子に対して180度程度位相をずらし、得られ た位相のずれた高周波信号を接続中点P6から第2のア ンテナ素子に送出する。なお21は不平衡伝送線路のホ ット側及びグランド側間のインピーダンスを表し、また 22は接続中点P5及び接続中点P6間のインピーダン スを表す。またfは使用周波数を表す。

【0084】さらにこの種のバランとしては、図22 (A)及び図22(B)に示すように、不平衡伝送線路 50 された空心コイル61と、当該不平衡伝送線路のグラン

*回線路50のホット側51の一端に第2のアンテナ素子 が電気的に接続され、不平衡伝送線路47のホット側4 9を介して第1のアンテナ素子に送出する髙周波信号 を、迂回線路50のホット側51を介して、第1のアン テナ素子に対して180度程度位相をずらして第2のア

ンテナ素子にも送出し、これにより第2のアンテナ素子 から不平衡伝送線路47のグランド側52に漏洩電流が 流れることを防止するものである。

【0078】またこの種のバランとしては、図21に示 及びL9と、第1及び第2の容量性リアクタンス素子C 8及びC9とを順次交互に環状に接続し、第1の誘導性 リアクタンス素子し8及び第2の容量性リアクタンス素 子C9との接続中点P3に図示しない不平衡伝送線路の ホット側を電気的に接続すると共に、第2の誘導性リア クタンス素子L9及び第1の容量性リアクタンス素子C 8との接続中点P4にこの不平衡伝送線路のグランド側 を電気的に接続し、また第1の誘導性リアクタンス素子 L8及び第1の容量性リアクタンス素子C8との接続中 20 点P5に図示しない平衡型のアンテナの第1のアンテナ 素子を電気的に接続すると共に、第2の誘導性リアクタ ンス素子L9及び第2の容量性リアクタンス素子C9と の接続中点P6に第2のアンテナ素子を電気的に接続し て構成された、いわゆるLCブリッジバランと呼ばれる ものである。

【0079】かかる構成のバラン54においては、第1 及び第2の誘導性リアクタンス素子し8及びし9のイン ダクスタンス Lをそれぞれ同じ値にし、また第1及び第 2の容量性リアクタンス素子C8及びC9のキャパシタ 30 ンスCをそれぞれ同じ値にするようにして、当該インダ クスタンスLと、キャパシタンスCとを次式

[0080]

【数1】

..... (1)

※【数2】

Ж

..... (2)

のホット側及びグランド側間に形成された空心コイル5 不平衡伝送線路のホット側から与えられる髙周波信号を 40 5と、平衡型のアンテナの第1及び第2のアンテナ素子 間に形成された空心コイル56とを対向させたトランス 型のバラン57や、不平衡伝送線路のホット側及び平衡 型のアンテナの第1のアンテナ素子間に形成された空心 コイル58と、当該不平衡伝送線路のグランド側及び第 2のアンテナ素子間に形成された空心コイル59とを対 向させたトランス型のバラン60もある。

> 【0085】 これに加えてこの種のパランとしては、図 23に示すように、図示しない不平衡伝送線路のホット 側及び平衡型のアンテナの第1のアンテナ素子間に形成

20

ド側及びグランド間に形成された空心コイル62とを対向させ、かつ当該グランド側及び第2のアンテナ素子の間に形成された空心コイル63と、不平衡伝送線路のホット側及びグランド間に形成された空心コイル64とを対向させたトランス型のバラン65もある。

【0086】因みにかかる構成のトランス型のバラン65においては、不平衡伝送線路のホット側及びグランド側間のインビーダンス 23に比べて第1及び第2のアンテナ素子の接続端子間のインビーダンスが4倍程度(423)の大きさとなる。

【0087】また図22(A)及び(B)並びに図23に示すトランス型のパラン57、60及び65においては、空心コイル55、56、58、59、61、62、63、64に代えて、図24に示すように、多層配線基板66にスルーホール67及び導体パターン68により形成した1対のコイル69及び70を用いることもできる。

【0088】そしてとのような導体パターンを用いて形成したコイルを用いると、トランス型のバラン57、60及び65を全体として1~3[mm]角程度の微細なチップ状に形成することができる。

【0089】またこの種のバランとして、図25は同軸ケーブルでなる不平衡伝送線路47を用いる他の構成のバラン71であり、円筒導体72に不平衡伝送線路47が挿通され、この円筒導体72の一端72Aが開放されると共に、他端72Bがこの不平衡伝送線路47のグランド側52に短絡された、いわゆるシュベルトップ(Sperrtopf)バラン又はバズーカ(Bazooka)バランと呼ばれるものである。

【0090】かかる構成のバラン71においては、円筒 導体72の開放された側(平衡側)のホット側49に平衡型アンテナの第1のアンテナ素子が電気的に接続されると共に、この不平衡伝送線路47のグランド側52に平衡型アンテナの第2のアンテナ素子間が電気的に接続され、また円筒導体72の短絡されている側(不平衡側)において不平衡伝送線路47のホット側49及びグランド側52に送受信回路が電気的に接続される。

【0091】そしてこのパラン71においては、円筒導体72が使用周波数の1/4波長の電気長に選定されていることにより、平衡側から不平衡側を見たときに、全 40体として不平衡伝送線路47が内部導体となり、かつ円筒導体72が外部導体となって一方が短絡された1/4波長の電気長の伝送線路とみなすことができ、漏洩電流に対してインピーダンスが無限大となるため、不平衡伝送線路47のグランド側52にこの漏洩電流が流れることを防止することができる。

【0092】またこの種のバランとして、図26は、同軸ケーブルでなる不平衡伝送線路47を用いる他の構成のバラン74であり、不平衡伝送線路47と、1/4波長の電気長を有する導体(以下、これを分岐導体と呼

14

ぶ)75とを一端を揃えて配置し、との分岐導体75の一端を不平衡伝送線路47のホット側49の一端に電気的に接続すると共に、当該分岐導体75の他端をとの不平衡伝送線路47のグランド側52の対向する部位に電気的に接続して構成されている。

【0093】かかる構成のバラン74は、この不平衡伝送線路47のホット側49の他端に第1のアンテナ素子間が電気的に接続され、かつ不平衡伝送線路47のグランド側52の他端に第2のアンテナ素子が電気的に接続されることにより、上述した図25に示すバラン71と等価的な回路となり、不平衡伝送線路47のグランド側52の他端のインピーダンスを無限大にして漏洩電流を防止する。

【0094】さらに上述の第3の実施の形態においては、フリッパ7の内側表面7Aにおける枢設部側に、第1のダイボールアンテナ31A及びこれに対応するパラン35Aを設けると共に、フリッパ7の外側表面におけるフリッパ7の先端部側に、第2のダイボールアンテナ31B及びこれに対応するパラン35Bを設けたが、本発明はこれに限らず、例えば図27に示すように、内側表面7Aにおける本体2との枢設部側に、第2のダイボールアンテナ31B及びパラン35Bを設けると共に、外側表面におけるフリッパ7の先端部側に、第1のダイボールアンテナ31A及びパラン35Aを設けるようにしても良い。

【0095】ここで、フリッパ7の先端側のダイボールアンテナは、本体2との枢設部側に設けられたダイボールアンテナに比べて不平衡伝送線路47の線路長が長いため給電損失が大きくなる。また、携帯電話機30の使用時において、フリッパ7の外側表面の先端部側に設けられたダイボールアンテナは、内側表面の枢設部側に設けられたダイボールアンテナに比べて人体との距離が違いため、人体に対するSAR(Specific Absorption Rate:比吸収率)が小さくなる。

【0096】さらに、ダイポールアンテナ上の電流分布は給電点付近が最大となり、これによりダイポールアンテナのSARも給電点付近が最大となる。

【0097】このため、無線通信システムの仕様(使用 周波数帯や送信電力)、2つのダイポールアンテナそれ ぞれのアンテナ特性や効率に応じてダイポールアンテナ の配置を決定すれば、人体に対するSARをより小さく することができる。

【0098】さらに上述の第3の実施の形態においては、バラン35A及び35Bをフリッパ7内に設けるようにしたが、本発明はこれに限らず、バランを本体2の内部に設け、当該バランとダイボールアンテナの間を平衡伝送線路で接続するようにしても良い。

【0099】さらに上述の第3の実施の形態においては、第1のダイボールアンテナ31A及び第2のダイボ 50 ールアンテナ31Bのアンテナ素子として、L字型の導

回路33とを電気的に接続し、これによりアンテナ素子 8のみを用いて通信を行う。

体パターンを用いるようにした場合について述べたが、 本発明はこれに限らず、フリッパ7の大きさや使用する 周波数帯域に応じて、図4に示すアンテナ素子8のよう なメアンダ状の導体パターンや、図5に示すアンテナ素 子9のようにジグザグ状に形成した導体パターン等、と の他種々のアンテナ素子を用いるようにしても良い。

【0100】(4)第4の実施の形態

図1、図9及び図13との対応部分に同一符号を付して 示す図28において、90は全体として第4の実施の形 態の携帯電話機を示し、第1の実施の形態の携帯電話機 10 1と同様にメアンダ状の導体パターンでなるアンテナ素 子8がフリッパ7に設けられていると共に、本体2の上 端部に、ヘリカルアンテナ81を収納した略円筒形状の アンテナ収納部82が突設されている。

【0101】とのヘリカルアンテナ81は、図29に示 すように、コイルの巻きピッチが粗い第1のコイル部8 1Aと、コイルの巻きピッチが密な第2のコイル部81 Bとを直列に接続して構成され、第1のコイル部81A 側の端部を給電点とすると共に、第2のコイル部81B 側の端部が開放されている。

【0102】また、このヘリカルアンテナ81は、アン

テナ素子8と同様に、第1の周波数帯域(例えば800 [MHz] のPDC) に対してはアンテナ素子81全体がア ンテナとして動作すると共に、第2の周波数帯域(例え ば1.9 [GHz] のPHS) に対しては第1のコイル部8 1 Aのみがアンテナとして動作するように、第1のコイ ル部81A及び第2のコイル部81Bの電気長や巻きピ ッチが選定されたデュアルバンド対応アンテナである。 【0103】そして携帯電話機80においては、待ち受 け時等のフリッパ7が閉じられた状態においては、本体 30 2側のヘリカルアンテナ81のみをアンテナとして動作 させると共に、通話時のフリッパ7が開かれた状態にお

【0104】すなわち図30は携帯電話機80の回路構 成を示し、アンテナ素子8が整合回路84を介してアン テナ切換器83に接続されると共に、ヘリカルアンテナ 81が整合回路85を介してアンテナ切換器83に接続 され、さらに当該アンテナ切換器83が送受信回路33 に接続されている。

いては、フリッパ7側のアンテナ素子8のみをアンテナ

として動作させるようになされている。

【0105】そして携帯電話機80においては、フリッ パ7が閉じられた状態にある場合、アンテナ切換器83 によってヘリカルアンテナ81と送受信回路33とを電 気的に接続すると共に、アンテナ素子8と送受信回路3 3とを電気的に分離し、これによりヘリカルアンテナ8 1のみを用いて通信を行う。

【0106】これに対して携帯電話機80においては、 フリッパ7が展開された状態にある場合、アンテナ切換 器83によってヘリカルアンテナ81と送受信回路33 とを電気的に分離すると共に、アンテナ素子8と送受信 50 フリッパ7に設け、フリッパ7が展開された状態におい

【0107】かくして携帯電話機80においては、フリ ッパ7が閉じられた状態において、本体2内部の回路基 板やシールドケースに近接することによってその特性が 劣化するアンテナ素子8を用いず、ヘリカルアンテナ8 1のみを用いて送受信を行い、フリッパ7が展開された 状態において、ユーザの頭部に近接することによりその 特性が劣化すると共に当該頭部に対するSARが大きい ヘリカルアンテナ81を用いず、ユーザの頭部から離れ たヘリカルアンテナ81のみを用いて通信を行う。

【0108】以上の構成において、携帯電話機80にお いては、フリッパ7にアンテナ素子8を設けると共に、 本体2の上端部にヘリカルアンテナ81を設けた。

【0109】そして携帯電話機80においては、待ち受 け時等のフリッパ7が閉じられた状態においてヘリカル アンテナ81のみを用いて送受信を行うと共に、通話時 のフリッパ7が展開された状態においてアンテナ素子8 のみを用いて送受信を行うようにした。

【0110】とれにより携帯電話機80は、フリッパ7 20 が閉じられた状態において、本体2内部の回路基板やシ ールドケースに近接することによってその特性が劣化す るアンテナ素子8を用いず、ヘリカルアンテナ81のみ を用いて通信を行うと共に、フリッパ7が展開された状 態において、ユーザの頭部に近接するヘリカルアンテナ 81を用いず、ユーザの頭部から離れたアンテナ素子8 のみを用いて通信を行い、フリッパ7の開閉状態に関わ らず常に最良の状態で送受信を行うことができる。

【0111】以上の構成によれば、携帯電話機80のフ リッパ7にアンテナ素子8を設けると共に本体2の上端 部にヘリカルアンテナ81を設け、フリッパ7が閉じら れた状態においてはヘリカルアンテナ81のみを用いて 送受信を行うと共に、フリッパ7が展開された状態にお いてはアンテナ素子8のみを用いて送受信を行うように したことにより、第1乃至第3の実施の形態の携帯電話 機と同様にユーザの頭部に対するSARを低減すること ができると共に、フリッパ7の開閉状態に関わらず常に 最良の状態で送受信を行い得る。

【0112】なお上述の第4の実施の形態においては、 フリッパ7にメアンダ状の導体パターンでなるアンテナ 素子8を設けた場合について述べたが、本発明はこれに 限らず、図5に示すようなジグザグ状に形成した導体パ ターンでなるアンテナ素子9や、図9~図12に示すよ うなそれぞれ異なる周波数帯域に対応した2つのアンテ ナ素子に対して同時給電するようにしたアンテナ部21 ~24等、この他種々のアンテナをフリッパ7に設ける ようにしても良い。

【0113】さらには第3の実施の形態と同様に、それ ぞれ異なる周波数帯域に対応したダイポールアンテナを て、使用する周波数帯域に対応したダイボールアンテナ のみをアンテナとして動作させるようにしても良い(図 31).

【0114】また上述の第4の実施の形態においては、 本体2の上端にヘリカルアンテナ81を設けたが、本発 明はこれに限らず、他の種々のアンテナを本体2の上端 に設けるようにしても良い。

【0115】例えば図32(A)に示すように、柔軟性 のある非導電性シート82上に、第1の周波数に対応し た第1のアンテナ素子83A及び第2の周波数に対応し 10 示す略線図である。 た第2のアンテナ素子83Bを導体パターンで形成し、 これら第1のアンテナ素子83A及び第2のアンテナ素 子83Bの下端を電気的に接続して同時給電すると共に 上端を開放し、さらに図32(B)に示すように非導電 性シート82を円筒状に曲げた状態でアンテナ収納部8 2(図28)の内部に収納すれば、第2の実施の形態の アンテナ部21(図9)と同様に動作する、全体として コンパクトなアンテナ部83を形成することができる。 【0116】(5)他の実施の形態

なお、上述の第1~第4の実施の形態においては、携帯 20 電話機に本発明を適用した場合について述べたが、本発 明はこれに限らず、他の種々の無線通信装置に本発明を 適用しても良い。

【0117】また、上述の第1~第4の実施の形態にお いては、2つの周波数帯域に対応した携帯電話機に本発 明を適用した場合について述べたが、本発明はこれに限 らず、2つ以上の周波数帯域に対応した携帯電話機に本 発明を適用しても良い。

[0118]

【発明の効果】上述のように本発明によれば、無線通信 30 装置の本体に対して開閉自在に枢設されたフリッパ部 に、異なる複数の周波数帯域に対応したフリッパ部搭載 アンテナ装置を設けたことにより、使用時においてフリ ッパ部搭載アンテナ装置がユーザ頭部から離れた位置に 配置され、このためユーザの頭部に近接することによる アンテナ特性の劣化を低減し得ると共に、ユーザの頭部 に吸収される電力を低減することができる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】第1の実施の形態による携帯電話機の全体構成 を示す略線的斜視図である。
- 【図2】アンテナ素子の構成を示す略線図である。
- 【図3】アンテナ素子と頭部の関係の説明に供する略線 図である。
- 【図4】他の実施の形態によるアンテナ素子の構成を示 す略線図である。
- 【図5】他の実施の形態によるアンテナ素子の構成を示 す略線図である。
- 【図6】他の実施の形態によるアンテナ素子の構成を示 す略線図である。
- 【図7】他の実施の形態によるアンテナ素子の構成を示 50 【符号の説明】

す略線図である。

- 【図8】トラップ回路の構成を示す略線図である。
- 【図9】第2の実施の形態による携帯電話機の全体構成 を示す略線的斜視図である。
- 【図10】他の実施の形態によるアンテナ素子の構成を 示す略線図である。
- 【図11】他の実施の形態によるアンテナ素子の構成を 示す略線図である。
- 【図12】他の実施の形態によるアンテナ素子の構成を
- 【図13】第3の実施の形態による携帯電話機の全体構 成を示す略線的斜視図である。
- 【図14】携帯電話機の回路構成を示すブロック図であ
- 【図15】バランの構成を示すブロック図である。
- 【図16】バランの移相回路の構成を示すブロック図で
- 【図17】整合回路の配置例を示すブロック図である。
- 【図18】整合回路の構成例を示すブロック図である。
- 【図19】他の実施の形態による移相回路の構成を示す ブロック図である。
 - 【図20】他の実施の形態によるバランの構成を示す略 線図である。
 - 【図21】他の実施の形態によるバランの構成を示す略 線図である。
 - 【図22】他の実施の形態によるバランの構成を示す略 線図である。
 - 【図23】他の実施の形態によるバランの構成を示す略 線図である。
- 【図24】トランス型のバランに用いるコイルの構成を 示す略線図である。
 - 【図25】他の実施の形態による同軸ケーブルを用いた シュペルトップバランの構成を示す略線図である。
 - 【図26】他の実施の形態によるバランの構成を示す略 線図である。
 - 【図27】他の実施の形態によるダイボールアンテナの 配置を示すブロック図である。
 - 【図28】第4の実施の形態による携帯電話機の全体構 成を示す略線的斜視図である。
- 【図29】ヘリカルアンテナの構成を示す略線図であ
 - 【図30】第4の実施の形態による携帯電話機の回路構 成を示すブロック図である。
 - 【図31】他の実施の形態による携帯電話機の全体構成 を示す略線的斜視図である。
 - 【図32】他の実施の形態によるアンテナの構成を示す 略線的図である。
 - 【図33】従来の携帯電話機の全体構成を示す略線的斜 視図である。

1、20、30、80、90……携帯電話機、2……本体、3……スピーカ、4……表示部、5……キーボード、6……マイクロフォン、7……フリッパ、8、9、12、13……アンテナ素子、21、22、23、24……アンテナ部31A、31B……ダイボールアンテナ、32、83……アンテナ切換器、33……送受信回*

*路、34……不平衡伝送線路、35A、35B、48、54、57、60、65、71、74……バラン、38 ……移相器、39、44、45、46……移相回路、40、41、84、85……整合回路、81……ヘリカルアンテナ。

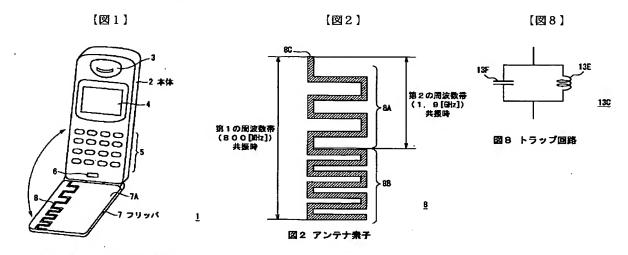


図1 第1の実施の形態の携帯電話機

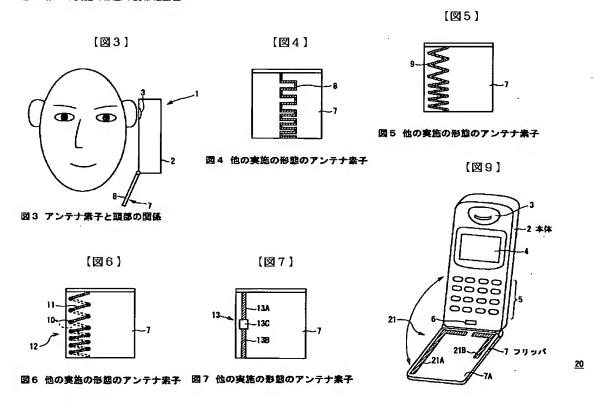


図9 第2の実施の形態の携帯電話機

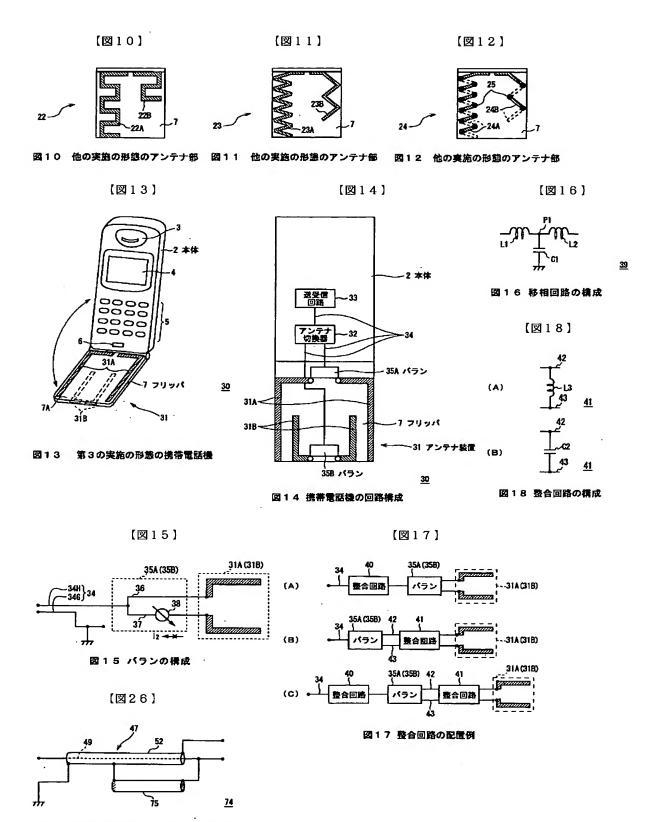
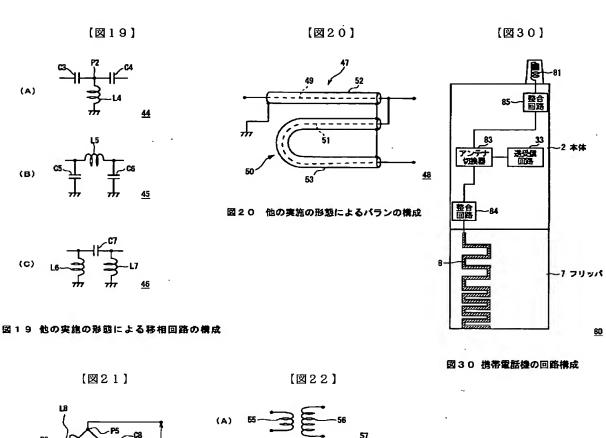


図26 他の実施の形態によるパランの構成



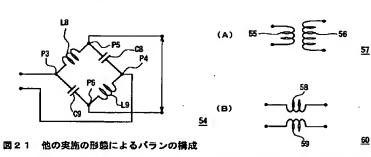


図22 他の実施の形態によるパランの構成

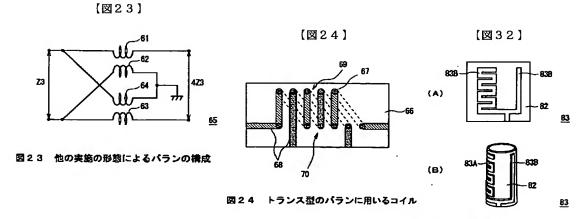


図32 他の実施の形態のアンテナ

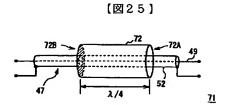
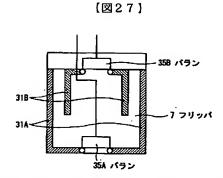


図25 他の実施の形態による同軸ケーブルを用いた シュペルトップパランの構成



【図28】 図27 他の実施の形態のダイポールアンテナの配置

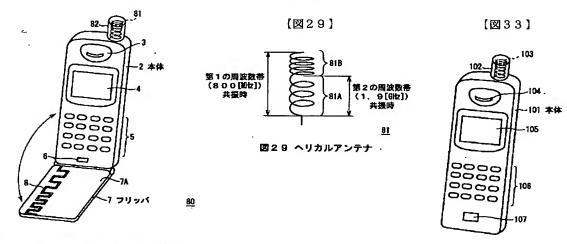


図28 第4の実施の形態の携帯電話機

図33 従来の携帯電話機

100

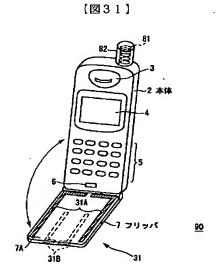


図31 他の実施の形態の携帯電話機

フロントページの続き

(51)Int.Cl.'		識別記号	FΙ		;	├-77-ド(参考)
H01Q	5/01		H01Q	5/01		5 K O 6 7
H 0 4 B	1/38		H 0 4 B	1/38		
	7/26		H 0 4 M	1/02	С	
H 0 4 Q	7/32		H 0 4 B	7/26	В	
H 0 4 M	1/02				V	

Fターム(参考) 5J021 AA02 AA09 AA13 AB03 AB06

CA03 DB05 DB07 FA31 FA32

FA34 HA10 JA03

5J046 AA02 AB07 AB13 PA07

5J047 AA02 AB07 AB13 FD01

5K011 AA06 DA02 JA01 KA13

5K023 AA07 BB00 BB23 DD06 DD08

EE02 LL05 LL06

5K067 AA35 BB04 KK01